

パンチ工業 (6165)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2016		36,755	1,986	1,666	1,249	56.5	12.5	632
FY03/2017		36,648	1,990	1,874	1,375	62.5	13.0	646
FY03/2018会予		40,600	2,560	2,440	1,580	72.1	15.5	-
FY03/2017	前年比	(0.3%)	0.2%	12.5%	10.1%	-	-	-
FY03/2018会予	前年比	10.8%	28.6%	30.2%	14.8%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY03/2017		17,846	841	791	549	-	-	-
3Q-4Q FY03/2017		18,802	1,149	1,082	826	-	-	-
1Q-2Q FY03/2018		19,800	1,404	1,398	921	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018会予		20,799	1,155	1,041	658	-	-	-
1Q-2Q FY03/2018	前年比	10.9%	67.0%	76.6%	67.6%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2018会予	前年比	10.6%	0.5%	(3.8%)	(20.3%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算 (1株当たりデータ: 2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み)

1.0 エグゼクティブサマリー (2017年12月25日)

クリティカルポイント

金型用部品の製造及び販売を内外で展開するパンチ工業の中長期的な業績見通しが明るさを増している。2018年3月期第2四半期において1つのクリティカルポイントとして位置付けられていた10,000百万円(四半期ベース)を超える売上高を達成した同社は、将来に向けての更なる成長をより確実なものにしていくことを目的として、下半期に向けて積極的に費用を投じていくとしている。増産投資に伴う減価償却費の増加も含めて、概算で300百万円に及ぶ費用を積み増すとのことである。具体的には、中国で人材投資を行い日本と同様に付加価値が高い特注品を製造できる体制を早急に確立していく一方、日本では新分野開拓のための費用を拠出するとされている。また、以上を主因として下半期の営業利益率は一時的に調整する。ただし、それでも2018年3月期としての業績動向は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2016年3月11日公表: 2017年3月期~2021年3月期)の前提を上回ることになる。当初の想定との比較で人民元に対する円高が進捗しているものの、中国での売上高が上振れていることから損益面でも上振れた業績推移が引き続く。業種別では、特に「自動車」の売上高が大きな拡大を示している。例えば、中国においては、現地の自動車メーカーにおける最終製品の高精度化ニーズの高まりを受けて、同社の金型用部品への需要が高まっており、市場シェアが拡大傾向にあるとされている。また、駆動システムが内燃機関からモーターへとシフトしていくことを起因とした、更なる市場シェア拡大ポテンシャルがあるとされている。

2018年3月期第2四半期累計期間は、売上高19,800百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益1,404百万円(67.0%増)、営業利益率7.1%(2.4%ポイント上昇)での着地となった。地域別では、日本で売上高8,420百万円(10.0%増)、中国で売上高9,560百万円(11.6%増)、東南アジアその他で売上高1,790百万円(11.9%増)である。一方、業種別では「自動車」で売上高9,040百万円(11.5%増)となったことが、同社としての増収に最も大きな影響を及ぼした。また、同社としての売上高の48.3%を占めた中国では、現地通貨ベースで増収率17%であった一方、中国での売上高の過半を占めた模様である「自動車」においては、現地通貨ベースで増収率20%となったと推測される。即ち、同社としても数量ベースでは、邦貨の増収率が示唆する以上に及ぶ拡大があったこともあり、損益に対する増収効果がかなり大きくなった。また、新たに注力している高付加価値の戦略製品(付加価値の高い特注品のなかでも戦略的に拡販を目指している製品)の立ち上がりが堅調な推移を示している。具体的には、「その他」に含まれる食品・飲料関連の売上高が前年同期に対して43%増加したとのことである。ここでの売上高の中核を占める日本では、ペットボトル容器の市場拡大を主因として増収率71%と、急速に需要が拡大しており、同社は専用の製造ラインを設置し更なる需要の増加に対応できる体制を整える過程にあるとのことである。

2018年3月期に対する会社予想(2017年11月10日修正)では、売上高40,600百万円(前年比10.8%増)、営業利益2,560百万円(28.6%増)、営業利益率6.3%(0.9%ポイント上昇)が見込まれている。当初の会社予想との比較における増額修正幅は、売上高で2,600百万円(6.8%)、営業利益で360百万円(16.4%)である。また、第2四半期累計期間における上振れ幅が売上高で680百万円(3.6%)、営業利益で274百万円(24.2%)であったのに対して、下半期に向けての増額修正幅は、売上高で1,920百万円(10.2%)、営業利益で86百万円(8.0%)である。即ち、当初の会社予想の前提との比較では、下半期に向けて売上高の上振れが加速するものの、損益面での上振れがかなり減速することが織り込まれている。ただし、これに大きな影響を及ぼすとされているのが、将来に向けての更なる成長をより確実なものにしていくことを目的とした意図的な費用の積み増しであることに鑑みれば、同社の中長期的な業績動向は従来の想定以上に好ましい推移を示すことになると考えられよう。

IR窓口：経営戦略室 広報課長 松田 隼人 (03 5753 3130 info-corp@punch.co.jp)

2.0 会社概要

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

商号	パンチ工業株式会社 Web サイト I R 情報 最新株価	
設立年月日	1975 年 3 月 29 日	
上場年月日	2012 年 12 月 20 日：東京証券取引所第 1 部（証券コード：6165）	
資本金	2,897 百万円（2017 年 9 月末）	
発行済株式数	11,061,200 株、自己株式内数 100,049 株（2017 年 9 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 中国でダントツの市場シェア、グローバルベースでも最大級● 顧客数 15,000 社（日本で 6,000 社、中国で 8,000 社、東南アジアその他で 1,000 社）● 高付加価値の戦略製品に注力	
事業内容	. 金型用部品事業	
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 武田 雅亮	
主要株主	日本トラスティ 12.1%、エム・ティ興産株式会社 9.9%（2017 年 9 月末）	
本社	東京都品川区	
従業員数	連結 3,959 名、単体 945 名（2017 年 3 月末）	

出所：会社データ

3.0 業績推移

2018年3月期第2四半期累計期間

2018年3月期第2四半期累計期間は、売上高19,800百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益1,404百万円(67.0%増)、経常利益1,398百万円(76.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益921百万円(67.6%増)での着地となった。また、営業利益率7.1%(2.4%ポイント上昇)である。第2四半期においては、1つのクリティカルポイントとして位置付けられていた10,000百万円(四半期ベース)を超える売上高が達成されている一方、第2四半期累計期間としては、過去最高の売上高及び営業利益が更新されている。

売上高及び営業利益率



出所：会社データ、弊社計算（2018年3月期3Q及び4Q：下半期会社予想を均等に按分）

一方、当初の会社予想との比較では、上振れた業績推移である。上振れ幅は、売上高で680百万円(3.6%)、営業利益で274百万円(24.2%)、経常利益で278百万円(24.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益で186百万円(25.3%)である。地域別では、中国での売上高が大きく上振れた一方、業種別では、「自動車」の売上高が大きく上振れた。また、売上高の上振れを受けて、増収効果がより大きくなり損益面でもその分だけ上振れた推移となった模様である。

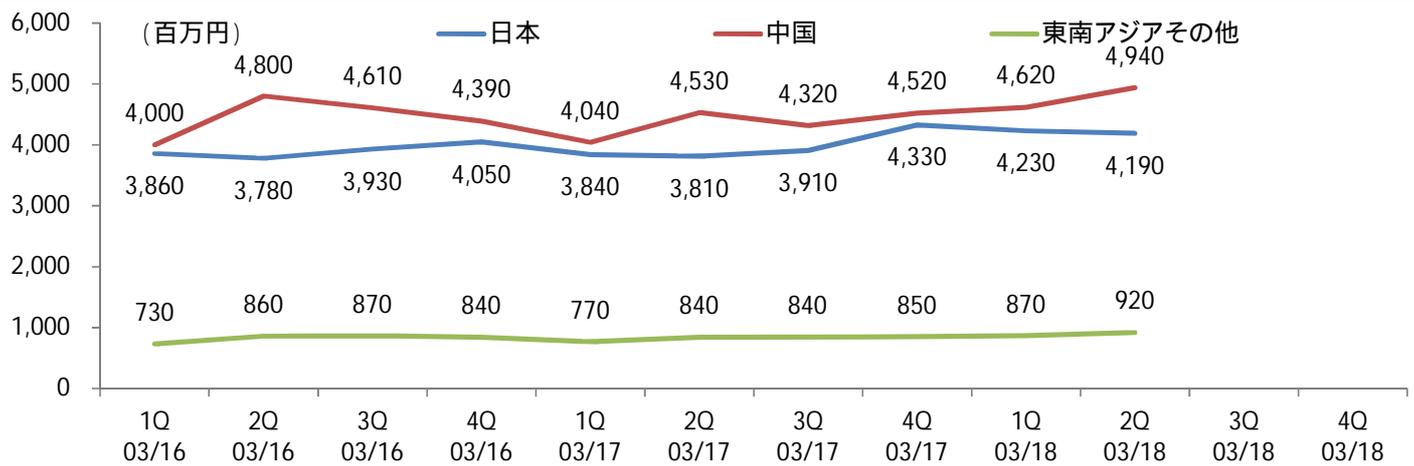
為替換算レート

(円/人民元)	1Q	2Q累計	3Q累計	年度	年度(期初予想)
FY03/2017	17.84	17.22	16.68	16.56	18.60
FY03/2018	16.51	16.42	-	16.45	16.00
(前年比、円)	(1.33)	(0.80)	-	(0.11)	-
(前年比、%)	(7%)	(5%)	-	(1%)	-

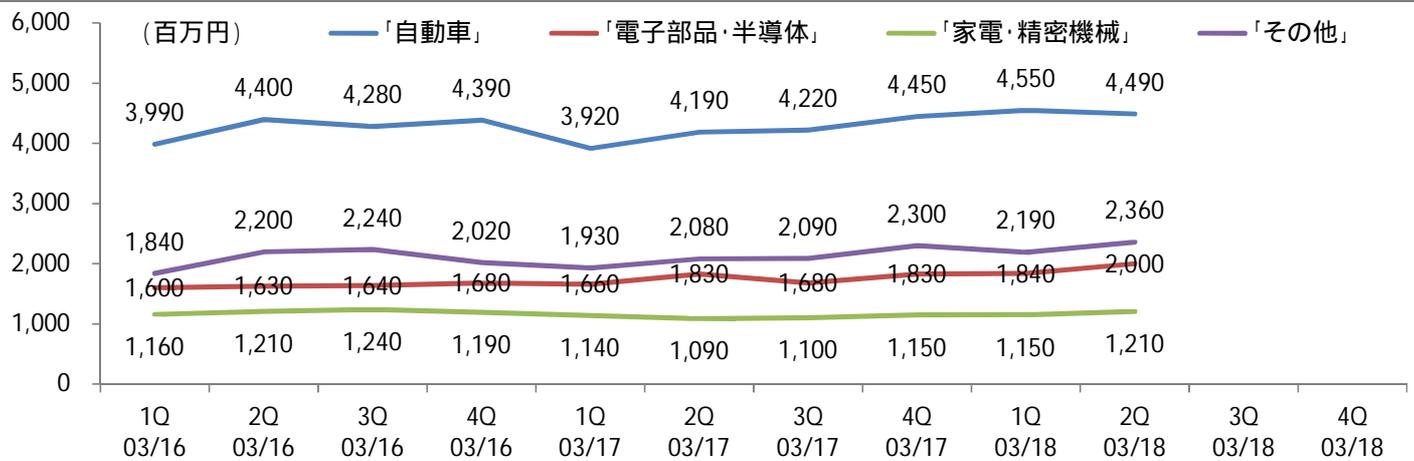
出所：会社データ、弊社計算

地域別では、日本で売上高8,420百万円(10.0%増)、中国で売上高9,560百万円(11.6%増)、東南アジアその他で売上高1,790百万円(11.9%増)である。また、人民元に対する円高の影響を除いた現地通貨ベースでは、中国で増収率17%とのことである。一方、業種別では、「自動車」で売上高9,040百万円(11.5%増)、「電子部品・半導体」で売上高3,840百万円(10.0%増)、「家電・精密機械」で売上高2,360百万円(5.8%増)、「その他」で売上高4,550百万円(13.5%増)である。

地域別売上高の推移



業種別売上高の推移



出所：会社データ、弊社計算

中国での売上高は同社としての売上高の48.3%を占めた一方、「自動車」の売上高は同社としての売上高の45.7%を占めた。即ち、同社としての売上高の中核を占めるのは、中国における「自動車」の売上高であることが示唆される。弊社が推測するところによれば、中国における「自動車」の売上高は中国での売上高の過半を占めた一方、前年同期に対して増収率14%を達成した模様である。また、現地通貨ベースで増収率20%と推測される。従って、為替が円高に振れたにもかかわらず、同社の売上高の中核を占める中国における「自動車」の売上高が堅調に推移したことを主因として、同社は大きな増収効果及び大きな損益向上を享受したと考えられよう。

中国においては、現地の自動車メーカーにおける最終製品の高精度化ニーズの高まりを受けて、同社の金型用部品への需要が高まっており、市場シェアが拡大傾向にあるとされている。中国における同社は既にダントツの地位を獲得しているものの、絶対値としては市場シェアが11%に過ぎない。即ち、比較的の小規模な同業他社が割拠するなかでのダントツである。従って、中国における同社は、圧倒的な市場シェアを保有しつつも将来に向けての市場シェア拡大の余地を多く有しているとも考えられよう。

そして、この余地の追求を加速させる可能性があるのが、自動車の駆動システムが内燃機関からモーターへとシフトしていくことである。そもそも同社の金型用部品に関しては、内燃機関への関与がほとんどないとされている一方、「自動車」の内容としてはコネクタなどを含む電装品への関与が深いとされている。

また、「その他」においては、食品・飲料関連の売上高が前年同期に対して 43%増加したとのことである一方、「その他」における売上高構成比が 10%近くに及んでいる模様である。地域別でここでの売上高の中核を占める日本においては、ペットボトル容器の市場拡大を主因として増収率 71%が達成されている。

従来においては、飲料メーカー向けにペットボトル容器の製造装置を製造する機械メーカーが、当該製造装置に用いる金型及び金型用部品も内作してきたのだが、引き続きペットボトル容器市場の拡大を受けて金型及び金型用部品の外注が本格的に立ち上がりつつある模様である。また、ここに用いられる金型及び金型用部品は、多様な種類の個々のペットボトル容器にカスタマイズさせた付加価値の高い特注品であることから、同社は戦略的に拡販を目指しており（高付加価値の戦略製品の 1 つとして位置付け）注力を続けている。また、同社は専用の製造ラインを設置し更なる需要の増加に対応できる体制を整える過程にあるとのことである。

「その他」には、食品・飲料関連の売上高に加えて、最終製品をカテーテルや注射器などのプラスチック製品とする医療関連の売上高も含まれており、これも高付加価値の戦略製品の 1 つとして位置付けられている。売上高の規模は食品・飲料関連とほぼ同等である一方、着実な増収基調が認められる。

一方、大幅な増収を受けて損益も大幅に向上している。営業利益は前年同期に対して純増 563 百万円であるが、売上高の増加で純増 538 百万円、原価率の改善で純増 182 百万円、販売管理費の増加で純減 157 百万円とのことである。また、原価率の改善においては、売上総利益率が高い特注品などの売上高構成比が上昇していることや内外での製造設備の稼働が活発化していることが大きな影響を及ぼしているとのことである。

損益計算書（四半期累計、四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	-	-	+1,953	
売上原価	6,330	12,923	19,477	26,457	6,960	14,155	-	-	+1,232	
売上総利益	2,327	4,922	7,449	10,191	2,773	5,644	-	-	+721	
販売費及び一般管理費	1,996	4,081	6,044	8,201	2,072	4,239	-	-	+157	
営業利益	331	841	1,405	1,990	701	1,404	-	-	+563	
営業外損益	0	(49)	(64)	(116)	10	(5)	-	-	+43	
経常利益	330	791	1,340	1,874	711	1,398	-	-	+606	
特別損益	(4)	(5)	(14)	(44)	(60)	(65)	-	-	(59)	
税金等調整前純利益	325	786	1,325	1,830	650	1,333	-	-	+547	
法人税等合計	119	238	418	459	226	411	-	-	+172	
非支配株主に帰属する純利益	(1)	(1)	(2)	(5)	1	1	-	-	+3	
親会社株主に帰属する当期純利益	207	549	909	1,375	422	921	-	-	+371	
売上高伸び率	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	-	-	-	
営業利益伸び率	(30.7%)	(12.5%)	(9.4%)	+0.2%	+111.7%	+67.0%	-	-	-	
経常利益伸び率	(24.7%)	(15.0%)	+2.8%	+12.5%	+115.4%	+76.6%	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(24.1%)	(0.6%)	+10.1%	+103.5%	+67.6%	-	-	-	
売上総利益率	26.9%	27.6%	27.7%	27.8%	28.5%	28.5%	-	-	+0.9%	
販売管理費売上高比率	23.1%	22.9%	22.4%	22.4%	21.3%	21.4%	-	-	(1.5%)	
営業利益率	3.8%	4.7%	5.2%	5.4%	7.2%	7.1%	-	-	+2.4%	
経常利益率	3.8%	4.4%	5.0%	5.1%	7.3%	7.1%	-	-	+2.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.1%	3.4%	3.8%	4.3%	4.7%	-	-	+1.6%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	30.3%	31.6%	25.1%	34.8%	30.8%	-	-	+0.5%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	-	-	+877	
売上原価	6,330	6,593	6,553	6,979	6,960	7,195	-	-	+601	
売上総利益	2,327	2,594	2,526	2,742	2,773	2,871	-	-	+276	
販売費及び一般管理費	1,996	2,085	1,962	2,156	2,072	2,167	-	-	+82	
営業利益	331	509	564	585	701	703	-	-	+193	
営業外損益	0	(48)	(15)	(51)	10	(16)	-	-	+31	
経常利益	330	461	548	533	711	687	-	-	+225	
特別損益	(4)	0	(9)	(29)	(60)	(4)	-	-	(3)	
税金等調整前純利益	325	461	539	504	650	683	-	-	+222	
法人税等合計	119	119	180	41	226	184	-	-	+65	
非支配株主に帰属する純利益	(1)	-	-	(3)	1	0	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	207	341	359	466	422	498	-	-	+156	
売上高伸び率	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	-	-	-	
営業利益伸び率	(30.7%)	+5.6%	(4.3%)	+34.2%	+111.7%	+38.0%	-	-	-	
経常利益伸び率	(24.7%)	(6.4%)	+47.2%	+47.3%	+115.4%	+48.9%	-	-	-	
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(38.1%)	(12.0%)	+88.2%	+39.6%	+103.5%	+45.8%	-	-	-	
売上総利益率	26.9%	28.2%	27.8%	28.2%	28.5%	28.5%	-	-	+0.3%	
販売管理費売上高比率	23.1%	22.7%	21.6%	22.2%	21.3%	21.5%	-	-	(1.2%)	
営業利益率	3.8%	5.5%	6.2%	6.0%	7.2%	7.0%	-	-	+1.4%	
経常利益率	3.8%	5.0%	6.0%	5.5%	7.3%	6.8%	-	-	+1.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	2.4%	3.7%	4.0%	4.8%	4.3%	5.0%	-	-	+1.2%	
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	36.6%	25.9%	33.4%	8.1%	34.8%	27.1%	-	-	+1.1%	

出所：会社データ、弊社計算

地域別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
日本	3,840	7,650	11,560	15,900	4,230	8,420	-	-	+770	
中国	4,040	8,570	12,890	17,420	4,620	9,560	-	-	+990	
東南アジアその他 (調整額)	770	1,610	2,450	3,310	870	1,790	-	-	+180	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	-	-	+1,953	
日本	(0.5%)	+0.1%	(0.1%)	+1.7%	+10.1%	+10.0%	-	-	-	
中国	+1.0%	(2.5%)	(3.9%)	(2.1%)	+14.4%	+11.6%	-	-	-	
東南アジアその他	+5.5%	+1.3%	(0.4%)	+0.2%	+13.7%	+11.9%	-	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	-	-	-	
日本	44.4%	42.9%	42.9%	43.4%	43.5%	42.5%	-	-	-	
中国	46.7%	48.0%	47.9%	47.5%	47.5%	48.3%	-	-	-	
東南アジアその他	8.9%	9.0%	9.1%	9.0%	8.9%	9.0%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

地域別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
日本	3,840	3,810	3,910	4,330	4,230	4,190	-	-	+380	
中国	4,040	4,530	4,320	4,520	4,620	4,940	-	-	+410	
東南アジアその他 (調整額)	770	840	840	850	870	920	-	-	+80	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	-	-	+877	
日本	(0.5%)	+0.8%	(0.5%)	+6.9%	+10.1%	+10.0%	-	-	-	
中国	+1.0%	(5.6%)	(6.3%)	+3.0%	+14.4%	+9.1%	-	-	-	
東南アジアその他	+5.5%	(2.3%)	(3.4%)	+1.2%	+13.7%	+9.5%	-	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	-	-	-	
日本	44.4%	41.5%	43.1%	44.5%	43.5%	41.6%	-	-	-	
中国	46.7%	49.3%	47.6%	46.5%	47.5%	49.1%	-	-	-	
東南アジアその他	8.9%	9.1%	9.3%	8.7%	8.9%	9.1%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所:会社データ、弊社計算

業種別売上高：決算概要データ（四半期累計、四半期）

業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018		
「自動車」	3,920	8,110	12,330	16,780	4,550	9,040	-	-	+930	
「電子部品・半導体」	1,660	3,490	5,170	7,000	1,840	3,840	-	-	+350	
「家電・精密機械」	1,140	2,230	3,330	4,480	1,150	2,360	-	-	+130	
「その他」	1,930	4,010	6,100	8,400	2,190	4,550	-	-	+540	
(調整額)	8	6	(3)	(11)	3	10	-	-	+3	
売上高	8,658	17,846	26,926	36,648	9,733	19,800	-	-	+1,953	
「自動車」	(1.8%)	(3.3%)	(2.7%)	(1.6%)	+16.1%	+11.5%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+8.0%	+6.2%	+6.9%	+10.8%	+10.0%	-	-	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(5.9%)	(7.8%)	(6.7%)	+0.9%	+5.8%	-	-	-	
「その他」	+4.9%	(0.7%)	(2.9%)	+1.2%	+13.5%	+13.5%	-	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(1.0%)	(1.9%)	(0.3%)	+12.4%	+10.9%	-	-	-	
「自動車」	45.3%	45.4%	45.8%	45.8%	46.7%	45.7%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.6%	19.2%	19.1%	18.9%	19.4%	-	-	-	
「家電・精密機械」	13.2%	12.5%	12.4%	12.2%	11.8%	11.9%	-	-	-	
「その他」	22.3%	22.5%	22.7%	22.9%	22.5%	23.0%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
業種別売上高:決算概要データ (百万円)	連結実績 1Q 03/2017	連結実績 2Q 03/2017	連結実績 3Q 03/2017	連結実績 4Q 03/2017	連結実績 1Q 03/2018	連結実績 2Q 03/2018	連結実績 3Q 03/2018	連結実績 4Q 03/2018	前年比 純増減	
「自動車」	3,920	4,190	4,220	4,450	4,550	4,490	-	-	+300	
「電子部品・半導体」	1,660	1,830	1,680	1,830	1,840	2,000	-	-	+170	
「家電・精密機械」	1,140	1,090	1,100	1,150	1,150	1,210	-	-	+120	
「その他」	1,930	2,080	2,090	2,300	2,190	2,360	-	-	+280	
(調整額)	8	(1)	(9)	(7)	3	6	-	-	+7	
売上高	8,658	9,188	9,080	9,722	9,733	10,066	-	-	+877	
「自動車」	(1.8%)	(4.8%)	(1.4%)	+1.4%	+16.1%	+7.2%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	+3.8%	+12.3%	+2.4%	+8.9%	+10.8%	+9.3%	-	-	-	
「家電・精密機械」	(1.7%)	(9.9%)	(11.3%)	(3.4%)	+0.9%	+11.0%	-	-	-	
「その他」	+4.9%	(5.5%)	(6.7%)	+13.9%	+13.5%	+13.5%	-	-	-	
売上高(前年比)	+0.8%	(2.6%)	(3.7%)	+4.6%	+12.4%	+9.6%	-	-	-	
「自動車」	45.3%	45.6%	46.5%	45.8%	46.7%	44.6%	-	-	-	
「電子部品・半導体」	19.2%	19.9%	18.5%	18.8%	18.9%	19.9%	-	-	-	
「家電・精密機械」	13.2%	11.9%	12.1%	11.8%	11.8%	12.0%	-	-	-	
「その他」	22.3%	22.6%	23.0%	23.7%	22.5%	23.4%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2017	2Q 03/2017	3Q 03/2017	4Q 03/2017	1Q 03/2018	2Q 03/2018	3Q 03/2018	4Q 03/2018		
現金及び預金	3,003	3,797	2,910	3,280	2,934	3,408	-	-	(389)	
受取手形及び売掛金	10,672	10,025	10,250	11,468	11,350	11,442	-	-	+1,417	
たな卸資産	3,640	3,469	3,526	3,787	3,835	4,020	-	-	+550	
その他	410	585	844	613	531	936	-	-	+350	
流動資産	17,727	17,878	17,532	19,150	18,652	19,808	-	-	+1,929	
有形固定資産	8,073	8,165	8,210	8,669	8,543	8,966	-	-	+800	
無形固定資産	1,380	1,240	1,171	1,242	1,202	1,173	-	-	(67)	
投資その他の資産合計	402	311	342	389	392	357	-	-	+46	
固定資産	9,856	9,717	9,723	10,301	10,138	10,496	-	-	+779	
資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	-	-	+2,708	
支払手形及び買掛金他	4,305	4,874	4,667	4,287	4,531	4,421	-	-	(452)	
短期借入金	3,913	3,519	4,004	4,346	4,236	4,298	-	-	+778	
その他	3,056	2,722	2,375	3,090	2,538	3,477	-	-	+754	
流動負債	11,275	11,116	11,047	11,724	11,305	12,197	-	-	+1,080	
長期借入金	1,643	2,805	2,616	2,460	2,273	2,015	-	-	(790)	
その他	1,145	1,088	1,071	1,089	1,099	1,298	-	-	+209	
固定負債	2,788	3,894	3,688	3,550	3,372	3,313	-	-	(580)	
負債合計	14,064	15,010	14,736	15,275	14,678	15,510	-	-	+500	
株主資本	12,655	12,951	13,131	13,598	13,878	14,376	-	-	+1,425	
その他合計	864	(365)	(611)	578	233	417	-	-	+783	
純資産	13,519	12,585	12,520	14,176	14,112	14,794	-	-	+2,208	
負債純資産合計	27,584	27,596	27,256	29,451	28,790	30,304	-	-	+2,708	
自己資本	13,509	12,575	12,509	14,167	14,099	14,777	-	-	+2,202	
有利子負債	5,557	6,325	6,620	6,807	6,509	6,314	-	-	(11)	
ネットデット	2,553	2,527	3,710	3,526	3,574	2,905	-	-	+377	
自己資本比率	49.0%	45.6%	45.9%	48.1%	49.0%	48.8%	-	-	+3.2%	
ネットデットエクイティ比率	18.9%	20.1%	29.7%	24.9%	25.4%	19.7%	-	-	(0.4%)	
ROE(12ヵ月)	8.1%	7.9%	9.3%	9.8%	11.5%	12.8%	-	-	+4.9%	
ROA(12ヵ月)	5.6%	5.4%	6.3%	6.6%	8.0%	8.6%	-	-	+3.1%	
在庫回転日数	52	48	49	50	50	51	-	-	-	
当座比率	121%	124%	119%	126%	126%	122%	-	-	-	
流動比率	157%	161%	159%	163%	165%	162%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

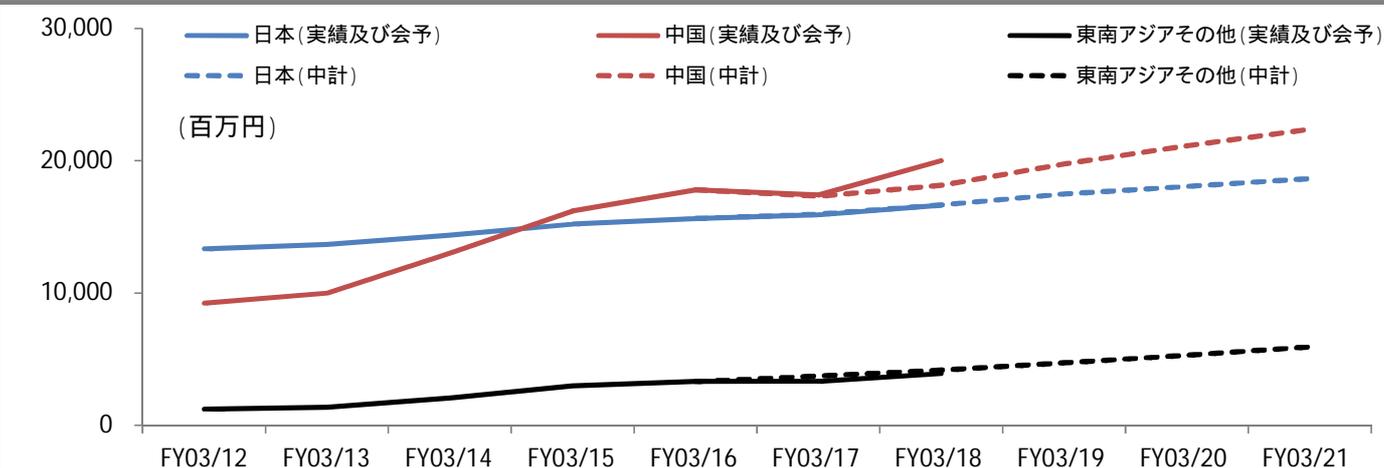
キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2017	2Q累計 03/2017	3Q累計 03/2017	4Q累計 03/2017	1Q 03/2018	2Q累計 03/2018	3Q累計 03/2018	4Q累計 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	-	858	-	1,785	-	1,882	-	-	+1,023
投資活動によるキャッシュフロー	-	(995)	-	(2,770)	-	(1,043)	-	-	(47)
営業活動CF + 投資活動CF	-	(137)	-	(985)	-	838	-	-	+975
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,125	-	1,199	-	(657)	-	-	(1,782)

出所：会社データ、弊社計算

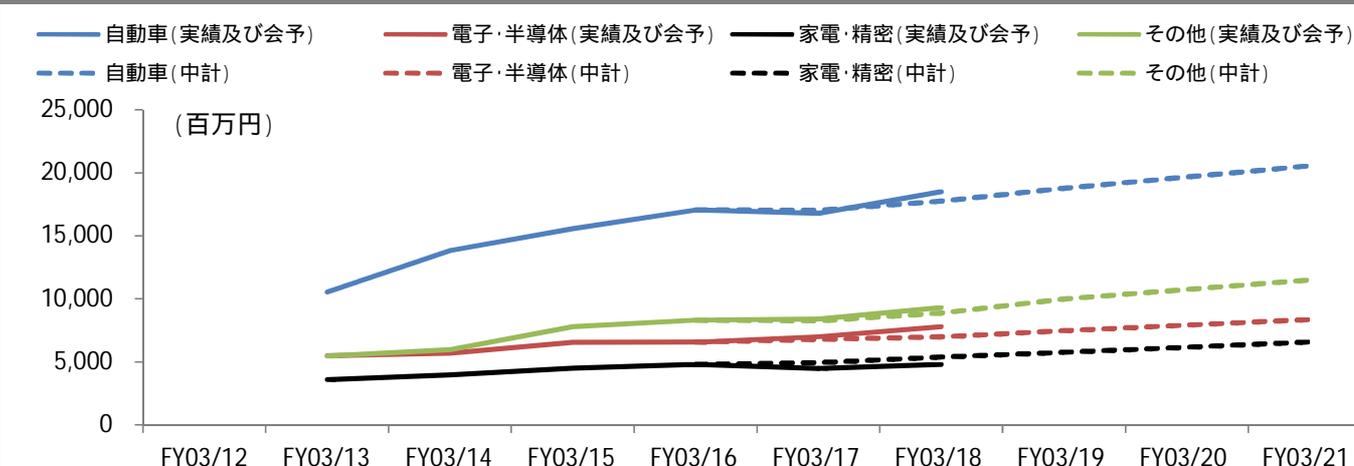
2018年3月期会社予想

2018年3月期に対する会社予想(2017年11月10日修正)では、売上高40,600百万円(前年比10.8%増)、営業利益2,560百万円(28.6%増)、経常利益2,440百万円(30.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円(14.8%増)が見込まれている。また、営業利益率6.3%(0.9%ポイント上昇)である。一方、1株当たり年間配当金予定15.5円(配当性向21.5%)である(2018年1月1日を効力発生日とする1:2株式分割遡及修正済み、以下でも同様)。

地域別売上高の推移



業種別売上高の推移



出所：会社データ、弊社計算

当初の会社予想との比較における増額修正幅は、売上高で2,600百万円(6.8%)、営業利益で360百万円(16.4%)、経常利益で340百万円(16.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益で180百万円(12.9%)である。一方、1株当たり年間配当金予定に関しては、当初の13.5円から15.5円へと2.0円の引き上げが行われている。

また、第2四半期累計期間における上振れ幅が売上高で680百万円(3.6%)、営業利益で274百万円(24.2%)であったのに対して、下半期に向けての増額修正幅は、売上高で1,920百万円(10.2%)、営業利益で86百万円(8.0%)である。即ち、当初の会社予想の前提との比較では、下半期に向けて売上高の上振れが加速するものの、損益面での上振れがかなり減速することが織り込まれている。

これに大きな影響を及ぼすとされているのは、将来に向けての更なる成長をより確実なものにしていくことを目的とした意図的な費用の積み増しが、下半期において概算で 300 百万円に及ぶとされていることである。増産投資に伴う減価償却費の増加が、前年同期に対して 102 百万円（720 百万円 822 百万円）に及ぶことに加えて、日本と同様に付加価値が高い特注品を製造できる体制を早急に確立していくことを目的とした中国で人材投資に係る費用増が概算で 100 百万円とされている。更には、日本におけるデータサーバーを群馬県の館林に移管して、今迄以上にセキュリティ対策を強化したことによる費用増が年間ベースで 20 百万円とのことである。また、以上の他にも日本での新分野開拓のための費用を拠出し、将来に向けての更なる成長をより確実なものにしていくとのことである。

一方、中期経営計画「バリュークリエーション 2020」(2016 年 3 月 11 日公表：2017 年 3 月期～2021 年 3 月期)の前提との比較においては、売上高が 1,600 百万円（4.1%）上振れることになる一方、営業利益は 360 百万円（16.4%）上振れることになる。下半期に向けては、上述の通りここでの前提に含まれていなかった費用の拠出が発生するものの、売上高の上振れに伴い増収効果も上振れるため損益も上振れると考えられよう。

売上高の推移を地域別で考えた場合、中国での売上高が顕著に上振れる模様である。日本での売上高は想定通りである一方、東南アジアその他では若干の下振れになる模様である。東南アジアその他の売上高の半分近くを占める東南アジアにおいても同様に半分近くを占める欧州においても、着実な増収基調が認められるのだが、米州での現状に至る経緯においては、2018 年 3 月期の期初（2017 年 4 月）に新設された現地の販売拠点を通した売上高が限定的に留まっている模様である。一方、業種別では、「家電・精密機器」がやや下振れているものの、「自動車」、「電子部品・半導体」が上振れており、「その他」もやや上振れている模様である。

2018年3月期に対する会社予想

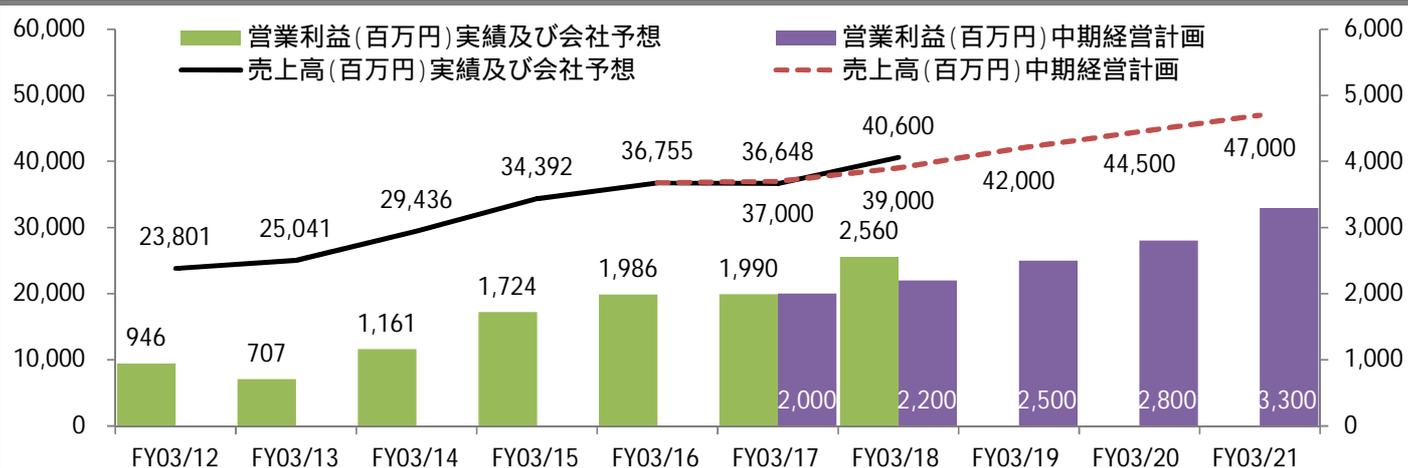
連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	40,600	2,560	2,440	1,580
		増減額	2,600	360	340	180
		増減率	6.8%	16.4%	16.2%	12.9%
FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	38,000	2,200	2,100	1,400
FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	40,600	2,560	2,440	1,580
		増減額	2,600	360	340	180
		増減率	6.8%	16.4%	16.2%	12.9%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	19,530	1,310	1,300	830
		増減額	410	180	180	95
		増減率	2.1%	15.9%	16.0%	12.9%
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	270	94	98	91
		増減率	1.4%	7.2%	7.5%	11.0%
1Q-2Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	19,120	1,130	1,120	735
1Q-2Q FY03/2018実績	2017年11月10日	2Q決算発表	19,800	1,404	1,398	921
		増減額	680	274	278	186
		増減率	3.6%	24.2%	24.8%	25.3%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年8月9日	1Q決算発表	18,470	890	800	570
		増減額	(410)	(180)	(180)	(95)
		増減率	(2.2%)	(16.8%)	(18.4%)	(14.3%)
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	20,800	1,156	1,042	659
		増減額	2,330	266	242	89
		増減率	12.6%	29.9%	30.3%	15.6%
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年5月11日	4Q決算発表	18,880	1,070	980	665
3Q-4Q FY03/2018会予	2017年11月10日	2Q決算発表	20,800	1,156	1,042	659
		増減額	1,920	86	62	(6)
		増減率	10.2%	8.0%	6.3%	(0.9%)

出所：会社データ、弊社計算

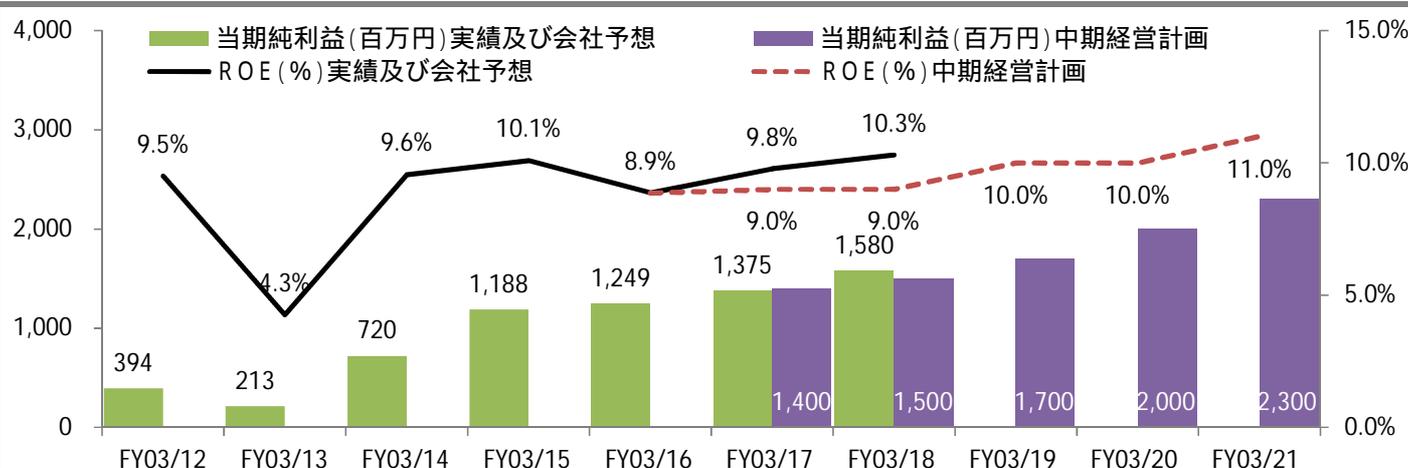
中長期業績見通し

2016年3月11日、同社は、中期経営計画「バリュークリエーション2020」(2017年3月期～2021年3月期)を公表しており、最終年度である2021年3月期に対して、売上高47,000百万円以上、営業利益3,300百万円以上、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円以上を達成することを業績目標として掲げている。また、為替レートに関する前提は、人民元=18.60円である。2016年3月期の実績を起点とした場合、2021年3月期に向けて年間平均で増収率5.0%以上、営業利益の増益率10.7%以上が達成されることになる。更には、2021年3月期に対してROE11.0%を達成することも数値目標として掲げられている。

中期経営計画「バリュークリエーション2020」：売上高と営業利益



中期経営計画「バリュークリエーション2020」：親会社株主に帰属する当期純利益とROE



出所：会社データ、弊社計算

2018年3月期第2四半期累計期間においては、人民元=16.42円と、為替換算レートが前提との比較で円高に振れているものの、中国での売上高が「自動車」の好調さなどを受けて邦貨でも上振れた推移を示している。これを主因として損益も上振れた推移を示していることは既に述べた通りである。また、過去12ヵ月の実績においては、ROE12.8%と、最終年度である2021年3月期に対する目標であるROE11.0%を上回る水準が既に達成されている。

「バリュークリエーション2020」においては、4つの重点経営課題が挙げられている。販売5極体制(日本、中国、アジア、欧州、米州)の確立、お客様サービスの向上、高収益事業の推進及びR&D強化、働き方改革、以上である。特に、販売5極体制の確立が重要視されている模様である。要するに「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」に向けての一步を踏み出すとのことである。

現状に至る経緯における同社は、基本的に日本及び中国での事業展開に特化してきた側面が強いのだが、2012年頃より東南アジアへの進出が始まっている。また、欧州での売上高が東南アジアとほぼ同水準にまで及んでいる一方、米州への本格的な進出に向けては、その橋頭保として設立された米国販売拠点（イリノイ州、シカゴ近郊）が、2017年4月に営業を開始している。

米国には、中国に次ぐ規模の金型市場があり、その概算での規模は1.3兆円～1.4兆円に及ぶとのことである。中国との比較においては、成熟市場としての色彩が濃く新規参入が容易ではないものの、同社は、競争力がある製品の投入に注力し、米国及び米州における存在感を高めていきたいとしている。また、競争力がある製品とは、いわゆる高付加価値の戦略製品などのことであり、先述の通り、食品・飲料関連（ペットボトル容器）や医療関連（カテーテルや注射器などのプラスチック製品）が具体的な内容である。

また、従来の米州においては、現地の販売代理店を通じた販売のみに留まっていたことに鑑みれば、今般の現地における販売拠点の設立をもって、同社は米州での市場開拓に向けての本格的な一歩を踏み出したこととなる。また、欧州においても現地の販売代理店との更なる関係強化を進める一方、米州と同様の展開も検討しているとのことである。

お客様サービスの向上に関しては、リバースエンジニアリングの提供が挙げられている。これは、日本最大の完成車メーカーの本拠地に近い名古屋を拠点として展開されている、「図面がなくても金型用部品の現物から3Dデータ化」を行い、現物と全く同じスペックの金型用部品の製造を可能とならしめるサービスのことである。まだ緒についたばかりのサービスではあるものの、上述の完成車メーカーからの引き合いが強い一方、相当に多業種に及ぶ製造業に属する事業者からの引き合いがあるとのことである。更には、想定外の度合いに及んで製造業以外の事業者からの引き合いも発生しているとのことである。

高収益事業の推進及びR&D強化に関しては、2016年10月に稼働を開始したベトナム工場の動向が大きなポイントとなる。「グループ生産体制の最適化」及びこれを通じた「特注品への生産シフト」を実施し、高収益事業に対するエクスポージャーを拡大していくとのことである。

従来においては、原材料を投入して半製品（ブランク材）を大量に製造する前工程を中国の工場で集中的に行い、中国で製造された半製品を日本に輸入して後工程である完成品の製造を行うというのが基本的なグループ生産体制のスキームであった。一方、現状においては、この前工程を半製品の製造がより効率的に行える最新鋭の自動化・省力化設備が設置されているベトナム工場に移管して製造コストを引き下げると同時に、この移管に伴い空くことになる中国のキャパシティをもって人手はかかるものの、高い付加価値を創造できる特注品の増産に活用していく過程にあるとのことである。

これが、同社が標榜するところの「グループ生産体制の最適化」の第一段階である。また、第二段階においては、現在、アウトソーシングを利用している標準品もベトナム工場で製造し、更なる効率性の追求を行っていくことが計画されている。また、そもそも中国での製造キャパシティは不足する傾向にあるため、現状においては、2018年3月を完成予定とした大連工場の増設工事が進められている。

一方、以上の～までの重点経営課題を実施していくためには、当然ながら同社の役員及び社員などが各々の職務を全うしていくことが不可欠であり、ここに働き方改革が必要となる所以がある。製造業に属する同社では、そもそも製造自体のやり方を見直し、これを起点として売り方も見直す一方、管理体制における方法論も

見直すとのことである。即ち、生産性（オペレーション）改革を進めているとのことである。具体的には、2016年10月、同社は社内で総勢40名強の社員から構成される「働き方改革委員会」を発足させ、「パンチスピリット」に基づき、一人ひとりがチャレンジし、仕事を変え、会社を変えていく意気込みを見せているとのことである。

4.0 ビジネスモデル

金型用部品の製造及び販売を内外で展開

同社は、金型用部品の製造及び販売を内外で展開している。金型用部品とは、金型を形成する必要不可欠な精密部品のことである。また、金型とは、自動車や家電など各種の最終製品を構成する部品（構成部品）を均一かつ大量に製造するための金属のできた「型」のことである。最終製品が顕著に多種多様であることから、構成部品も金型も同様に多種多様であり、これが金型用部品においても当てはまる。

金型用部品

エジェクタピン（プラスチック金型用部品）



スプルーブシュ（プラスチック金型用部品）



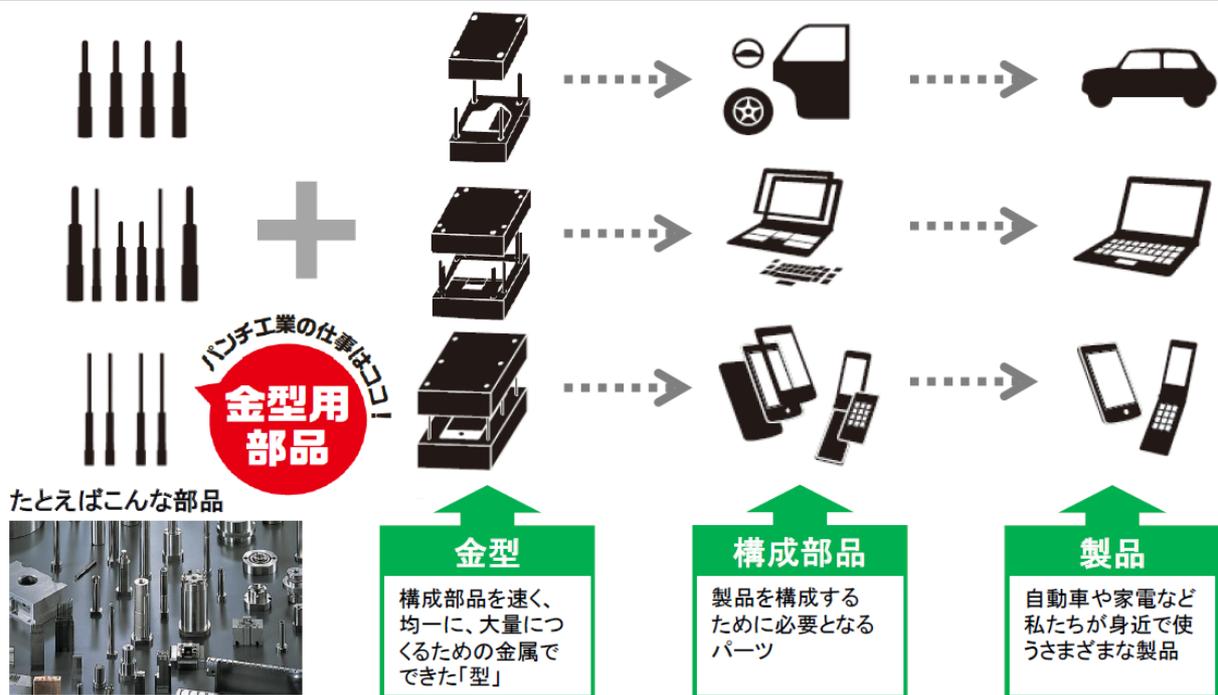
パンチ（プレス金型用部品）



ダイセットガイド（プレス金型用部品）



「金型」 「構成部品」 「製品」



金型用部品

同社が製造及び販売する金型用部品は、プラスチック金型及びプレス金型に用いられている。弊社が概算で推測するところによれば、プラスチック金型向けで売上高構成比 40%、プレス金型向けで売上高構成比 60%である。また、プレス金型向けに対してプラスチック金型向けは売上総利益率が高いとされており、売上総利益構成比としては、両者の比率が逆転する。即ち、プラスチック金型向けで売上総利益構成比 60%、プレス金型向けで売上総利益構成比 40%である。

プラスチック金型は、携帯電話やデジタルカメラの外装など多種多様なプラスチックでできた構成部品の製造に用いられている。具体的には、射出成型機に実装され、加熱溶融したプラスチック樹脂を冷却し、設計内容に沿った構成部品として固化（成型）する働きを担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、成型品を金型から離し突き出すための部品（エジェクタピン）や射出成型機の射出ノズルから溶融したプラスチックを金型へ流し込むための部品（スプルーブシュ）である。

プレス金型は、自動車、家電、精密機器などの構成部品を大量に製造する際に用いられる。具体的には、プレス機に装着され金属鋼板のプレス加工を担っている。また、ここで同社が関与している金型用部品とは、プレス加工で使用される金属鋼板を打ち抜く際や形状を転写する際に用いられるパンチや上下運動するプレス機の動きを保持するダイセットガイドである。

標準品のカタログ販売と特注品の製造及び販売

同社は、標準品のカタログ販売及び特注品の製造及び販売の両方に深く関与している。弊社が概算で推測するところによれば、標準品のカタログ販売で売上高構成比 40%、特注品の製造及び販売で売上高構成比 60%である。また、標準品のカタログ販売に対して特注品の製造及び販売は売上総利益率がかかなり高いとされている。標準品に関しては、同業他社の製品との差別化余地が限られているものの、顧客の個々のニーズに沿って設計及び製造されるカスタム製品を意味する特注品においては、差別化の余地が大きい。なかでも同社の技術力が十二分に活かせる高付加価値製品に関しては戦略的な拡販が行われている。そして、これが高付加価値の戦略製品と呼ばれている。

同社は、高付加価値の戦略製品を含む特注品の製造に深く関与している一方、標準品に関しては効率的なアウトソーシングの利用を展開していることに加えて、新設されたベトナム工場での製造が計画されている。弊社が概算で推測するところによれば、現状において内製売上高比率 50%（アウトソーシング売上高比率 50%）である。アウトソーシング先は基本的に小規模事業者であるが、それぞれに得意分野を持っている一方、同社は広範な分野におけるアウトソーシングのネットワークを有しており、これが効率的に活用されている。

金型の市場と金型用部品の市場

各国の金型工業会の最新データに基づき同社が推測するところによれば、2008年9月15日に発生した米国の投資銀行の破綻に伴うリーマン・ショックの直後に当たる2009年には、グローバルベースでの金型の市場は大きな調整を余儀なくされたものの、その後においては中国を中心とした新興国での市場成長が著しく、金型の市場は全体として安定的な拡大を続けてきたとのことである。

その規模は2008年において6.4兆円であったのに対して2009年には一旦4.8兆円にまで縮小したのだが、その後においては成長を続け、2016年に至っては8.0兆円にまで拡大したとのことである。2008年の6.4兆円を起点とした2016年に向けての8年間においては、年間平均成長率2.8%である。また、地域別では、日本及び中国、韓国、インド、東南アジアなどの新興国が、総計で金型の市場の70%を占めるに至っている一方、残る30%を占めるのが欧米諸国とのことである。そして、今後に向けた中長期的な展望においても中国を中心とした新興国へのシフトが持続する一方、金型の市場としては概算で年間平均成長率3%が維持されるとのことである。

また、金型用部品の市場規模は、概算で金型の市場の7%に相当するとされている。2016年の実績においては、金型の市場が8.0兆円であったのに対して560,000百万円と、7.0%に相当したとのことである。

パンチ工業の市場シェア

グローバルベースでの金型用部品の市場における同社は、市場シェアが7%で第2位とのことである。また、第1位とされるのは、標準品のカタログ販売に特化している株式会社ミスミグループ本社である。一方、特注品に限った場合における同社は、グローバルベースで少なくとも最大級の市場シェアを有しているとのことである。地域別では、日本での市場シェアが17%で、株式会社ミスミグループ本社に次いで第2位とのことであり、市場がより断片化している中国では、市場シェアが11%でダントツとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
売上高	25,041	29,436	34,392	36,755	36,648	40,600	+3,951
売上原価	18,908	21,776	25,030	26,577	26,457	-	-
売上総利益	6,132	7,660	9,361	10,178	10,191	-	-
販売費及び一般管理費	5,424	6,498	7,637	8,191	8,201	-	-
営業利益	707	1,161	1,724	1,986	1,990	2,560	+569
営業外損益	114	(114)	(107)	(320)	(116)	(120)	(3)
経常利益	822	1,047	1,617	1,666	1,874	2,440	+565
特別損益	(26)	(50)	(4)	(10)	(44)	-	-
税金等調整前純利益	796	997	1,612	1,656	1,830	-	-
法人税等合計	583	277	428	411	459	-	-
非支配株主に帰属する純利益	0	0	(4)	(4)	(5)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	213	720	1,188	1,249	1,375	1,580	+204
売上高伸び率	+5.2%	+17.6%	+16.8%	+6.9%	(0.3%)	+10.8%	-
営業利益伸び率	(25.2%)	+64.1%	+48.4%	+15.2%	+0.2%	+28.6%	-
経常利益伸び率	+2.1%	+27.3%	+54.4%	+3.1%	+12.5%	+30.2%	-
親会社株主に帰属する当期純利益伸び率	(45.9%)	+238.0%	+64.9%	+5.1%	+10.1%	+14.8%	-
売上総利益率	24.5%	26.0%	27.2%	27.7%	27.8%	-	-
販売管理費売上高比率	21.7%	22.1%	22.2%	22.3%	22.4%	-	-
営業利益率	2.8%	3.9%	5.0%	5.4%	5.4%	6.3%	+0.9%
経常利益率	3.3%	3.6%	4.7%	4.5%	5.1%	6.0%	+0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益率	0.9%	2.4%	3.5%	3.4%	3.8%	3.9%	+0.1%
法人税等合計 / 税金等調整前純利益	73.2%	27.8%	26.6%	24.8%	25.1%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

20

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	7,150	8,961	11,061	11,061	11,061	-	-
純利益 / EPS(千株)	6,217	7,237	9,076	11,061	11,008	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	-	100	-	-
1株当たり純利益 (潜在株式調整後)	34.3	99.6	130.9	112.9	125.0	72.1	-
1株当たり純資産	800.9	1,043.8	1,283.8	1,264.6	1,292.5	-	-
1株当たり配当金	20.0	20.0	25.0	25.0	26.0	15.5	-
配当性向	58.3%	20.1%	19.1%	22.1%	20.8%	21.5%	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2013	連結実績 通期 03/2014	連結実績 通期 03/2015	連結実績 通期 03/2016	連結実績 通期 03/2017	連結予想 通期 03/2018	前年比 純増減
株式分割ファクター	2	2	2	2	2	1	-
1株当たり純利益	17.2	49.8	65.5	56.5	62.5	72.1	-
1株当たり純資産	400.4	521.9	641.9	632.3	646.3	-	-
1株当たり配当金	10.0	10.0	12.5	12.5	13.0	15.5	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
現金及び預金	1,741	1,527	3,302	3,235	3,280	-	-
受取手形及び売掛金	7,270	9,433	11,613	10,614	11,468	-	-
たな卸資産	2,676	3,341	3,992	3,721	3,787	-	-
その他	775	365	461	303	613	-	-
流動資産	12,463	14,668	19,369	17,875	19,150	-	-
有形固定資産	6,654	7,611	8,168	7,696	8,669	-	-
無形固定資産	264	1,799	1,789	1,322	1,242	-	-
投資その他の資産合計	1,191	391	295	443	389	-	-
固定資産	8,110	9,803	10,253	9,462	10,301	-	-
資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
支払手形及び買掛金他	2,966	3,426	4,098	3,860	4,287	-	-
短期借入金	7,133	5,303	4,849	3,550	4,346	-	-
その他	1,796	2,642	3,364	3,040	3,090	-	-
流動負債	11,897	11,372	12,312	10,451	11,724	-	-
長期借入金	1,819	2,440	2,306	1,794	2,460	-	-
その他	1,130	1,295	799	1,092	1,089	-	-
固定負債	2,950	3,736	3,105	2,886	3,550	-	-
負債合計	14,847	15,108	15,418	13,338	15,275	-	-
株主資本	5,649	7,968	11,679	12,586	13,598	-	-
その他合計	76	1,394	2,525	1,413	578	-	-
純資産	5,726	9,362	14,205	13,999	14,176	-	-
負債純資産合計	20,573	24,471	29,623	27,337	29,451	-	-
自己資本	5,726	9,353	14,199	13,988	14,167	-	-
有利子負債	8,953	7,743	7,155	5,344	6,807	-	-
ネットデット	7,212	6,216	3,853	2,108	3,526	-	-
自己資本比率	27.8%	38.2%	47.9%	51.2%	48.1%	-	-
ネットデットエクイティ比率	126.0%	66.5%	27.1%	15.1%	24.9%	-	-
ROE(12ヵ月)	4.3%	9.6%	10.1%	8.9%	9.8%	10.3%	-
ROA(12ヵ月)	4.2%	4.6%	6.0%	5.9%	6.6%	-	-
在庫回転日数	52	56	58	51	52	-	-
当座比率	76%	96%	121%	133%	126%	-	-
流動比率	105%	129%	157%	171%	163%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2013	通期 03/2014	通期 03/2015	通期 03/2016	通期 03/2017	通期 03/2018	
営業活動によるキャッシュフロー	1,690	1,194	1,805	3,187	1,785	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,773)	(1,252)	(1,180)	(1,159)	(2,770)	-	-
営業活動CF + 投資活動CF	(82)	(57)	624	2,028	(985)	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(41)	(370)	1,013	(1,901)	1,199	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

6.0 その他の情報

世界のモノづくりを下支え

同社の創業者である森久保有司氏（2015年6月24日付で名誉会長に就任）は、1975年3月に東京都品川区において神庭商会株式会社を設立し、プリント基板用穴あけピン製造を始め、その後、1977年8月に商号をパンチ工業株式会社に変更し現在の同社の事業を開始している。

1982年8月、同社は、世界で初めてハイスエジクタピンの量産化に成功し、プラスチック金型用部品に本格的な進出を開始している。これに先立っては、基本的に金型用部品の仕入販売を行っていたとのことである。そして、1990年10月には、中国大連で製造拠点が新設されている。当初は日本から輸入した原材料を半製品に加工して日本で改めて加工するための拠点到過ぎなかったのだが、現地における家電製品や自動車の製造の拡大を受けて、2002年4月より、現地で製造された金型用部品の現地での販売が開始されるに至っている。また、これに引き続いて、2010年9月、同社はインドに販売拠点を新設している。

2012年12月、同社は、東京証券取引所第2部に上場し、2013年8月にマレーシアの提携会社を完全子会社化して欧州への販路拡大を行うなか、2014年3月、東京証券取引所第1部銘柄に指定されるに至っている。

2016年3月には、経営環境の変化に迅速に対応し、成長をより一層確実なものとするため、2017年3月期から2021年3月期までの5カ年を計画期間とする「バリュークリエーション2020」を公表している。この中期経営計画の下に、2016年10月にはグローバル製造体制の拡充と最適化を実現するべく建設を進めていたベトナム工場が稼働を開始している。これに引き続いて、2017年4月には、販売5極体制の確立への布石として米国における販売会社が営業を開始している。

一方、現在の同社を率いるのは、2013年4月に代表取締役社長に就任した武田雅亮氏である。一般的には分かりにくい金型用部品の製造及び販売に特化した事業を展開しているものの、既に詳述した通り、同社が供給する金型用部品が自動車をはじめとするあらゆる最終製品の製造において必要不可欠であることに鑑みて、武田氏は、世界のモノづくりの下支えをしていると同時に世界の人々の豊かな生活を支えているという自負をもって同社の経営に邁進しているとのことである。そして、「バリュークリエーション2020」の実践を通して、「アジアのパンチ」から「世界のパンチ」へと進化を遂げ、より広範な領域におけるより多くのステークホルダーに対してより大きな利益を提供していきたいとしている。

沿革

年月	事項
1975年3月	創業、プリント基板用穴あけピン製造
1982年8月	プラスチック金型用部品に進出（ハイスエジェクタピンの量産化に成功）
1983年11月	北上工場設置、同年12月に金型用部品の全国販売を開始
1989年5月	宮古パンチ工業（現：宮古工場）設立
1990年10月	中国大連に製造拠点設立
2001年7月	中国国内に販売拠点設置、翌2002年に中国国内で金型用部品販売を開始
2010年9月	インドに販売拠点設立
2012年12月	東京証券取引所市場第二部上場
2013年8月	パンサー社（現：マレーシアパンチ）をグループ会社化
2013年11月	中期経営計画「バリュークリエーション15」公表
2014年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2015年3月	創業40周年
2015年12月	ベトナムに製造拠点設立
2016年3月	中期経営計画「バリュークリエーション2020」公表
2016年10月	ベトナム工場、本稼働開始
2017年4月	米国販売拠点の営業開始

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、すなわち当該事業会社に係る 弊社との個別取材の内容、 機関投資家向け説明会の内容、 適時開示情報、 ホームページの内容等である。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 1-13-1 ヒューリック銀座一丁目ビル 4 階

URL: www.walden.co.jp

E-mail: info@walden.co.jp

電話番号： 03 (3553) 3769